

平成 30 年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・

ビジネスパーソン向け国民運動

(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)

事業報告書

平成 31 年 3 月

株式会社 日本総合研究所

平成 30 年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動
(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)
事業報告書

目次

本事業の目的	1
第 1 章 スポーツエールカンパニー認定事務局の設置及び運営	2
1. 申請受付窓口の設置、問合せ対応等	2
2. スポーツエールカンパニー認定委員会の開催	8
3. 認定・変更・取消しに関する業務・その他	10
第 2 章 スポーツエールカンパニー認定制度の広報強化及び好事例の収集・周知に関する業務	24
1. スポーツエールカンパニー認定企業の好事例の紹介	24
2. スポーツエールカンパニーシンポジウムの実施	25
3. 地方自治体等における優れた取組の収集	29
第 3 章 スポーツの実施による効果に関する調査の実施	36
1. スポーツの実施による心身への効果に関する調査	36
2. スポーツの実施による経営上の効果に関する調査	47
3. スポーツエールカンパニーのスポーツ実施率に関する調査	55
4. スポーツの実施による効果に関する調査のまとめ	57
第 4 章 本調査の成果と課題	58
1. スポーツエールカンパニー認定制度の普及	58
2. スポーツエールカンパニーの取組効果の向上	58
(参考資料 1 - 1) スポーツエールカンパニー認定制度実施要項	
(参考資料 1 - 2) スポーツエールカンパニー認定制度実施細則	
(参考資料 1 - 3) 平成 30 年度スポーツエールカンパニー募集要項	
(参考資料 2 - 1) スポーツエールカンパニーシンポジウム告知資料 (チラシ)	
(参考資料 2 - 2) スポーツエールカンパニーシンポジウム日本総研報告資料	
(参考資料 2 - 3) スポーツエールカンパニーシンポジウム来場者アンケート アンケート調査票	
(参考資料 3 - 1) スポーツの実施による心身への効果に関する調査 アンケート調査票	
(参考資料 3 - 2) スポーツの実施による経営上の効果に関する調査 アンケート調査票	
(参考資料 3 - 3) 平成 30 年度スポーツエールカンパニー認定企業のスポーツ実施率に関する調査項目	

本事業の目的

我が国においては、成人の週1回以上のスポーツ実施率が55.1%（平成30年度（平成29年度は51.5%））に留まっており、特に、20代から50代のスポーツ実施率が平均より低くなっている。

こうした状況を踏まえ、これらの働き盛り世代が一日の大半を過ごす職場において、従業員のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、「スポーツ推進企業（スポーツエールカンパニー）」を認定した。また、スポーツの実施による個人・企業経営への効果を調査し、ビジネスパーソンのスポーツ参画の拡大を効果的に推進するためのエビデンスを整理した。

また、地方自治体等におけるスポーツの実施を促すための優れた取組を収集した。

第1章 スポーツエールカンパニー認定事務局の設置及び運営

1. 申請受付窓口の設置、問合せ対応等

「スポーツエールカンパニー認定制度実施要項」に基づき、平成30年8月1日（水）から平成30年10月31日（水）まで、スポーツエールカンパニーの申請受付窓口を設置し、申請書類の受付、提出書類の調査及び問合せ対応等を実施した。

なお、申請受付窓口の運営に当っては、「東京都スポーツ推進企業認定制度」を実施する東京都、「グッド！スポーツカンパニー認定制度」を実施する新潟県等と連携して業務を実施した。

(1) 申請受付窓口業務の実績

上記のとおり、申請受付窓口を設置し、スポーツエールカンパニーへの申請受付を実施した。また、申請受付窓口においては、申請方法や申請要件などに関する問合せ対応を実施した。問合せ内容はエクセルで一覧化し、スポーツ庁との間で随時情報共有をはかった。

図表 1 問合せ内容リスト（イメージ）

#	問合せ者(ご所属)	問合せ内容	問合せ日	回答内容	回答日	備考
1	A社	スポーツエールカンパニーに認定された場合、名刺にロゴマークを入れて利用できるのでしょうか？	2018/08/21 (火) 15:42	スポーツエールカンパニーに認定された場合、名刺にロゴマークを入れてご利用いただくことは可能です。	2018/08/21 (火) 16:52	
2	B社	掲題の件、スポーツエールカンパニー申請に伴い、申請要件となる取り組みの対象期間をご教示いただけますでしょうか。以上、宜しくお願い致します。	2018/08/28 (火) 11:44	スポーツエールカンパニーは今年募集、認定を行うこととなっております。従って前回の募集終了後の平成29年11月から、今回の募集締切である平成30年10月までの期間の中で、申請要件となるようなお取組を実施していただいている必要があるかと思えます。期間をまだで実施されているものも含まれますので、平成29年11月以前に開始されて、平成29年11月以降も継続されているようなお取組ももちろん含まれます。どうぞよろしくお願いいたします。	2018/08/28 (火) 17:03	

(2) 申請受付窓口のためのツールの作成

次年度以降の申請受付業務の効率化に向けたツールの整理を行った。

1) 申請書記入例の作成

申請受付窓口を運営する中で、申請書への記載方法に関する問合せが発生したことなどもあり、申請書の記入例（案）を作成した。

申請書への記入内容については、申請者によって様々だったこともあり、次年度以降は下記のような記入例を活用することによって、本来記載してほしい内容を明確に伝えていくことが効率的な事務局運営につながると思料する。

図表 2 申請書記入例 (案)

記載例

様式 1

スポーツ庁長官殿 平成 30 年 8 月 1 日

認定証に記載しますので、貴団体の代表者の役職・氏名を記載してください。企業等の名称、代表者役職・氏名に変更があった場合は申請書を再提出してください。
支社(事業所)として応募される際は、支社(事業所)の所在地、名称、代表名で申請してください。
電子ファイル提出時には、代表者印の捺印は不要です。

企業等の所在地 ○○県○○市○○町0-0-0
 企業等の名称 ○○株式会社
 代表者役職・氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印 代表者印

平成 30 年度スポーツエールカンパニー認定申請書

スポーツエールカンパニー認定制度実施要綱に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 企業等の概要等

業 種 名 (該当業種へ○印)	1 農 業 ・ 林 業 2 漁 業 3 鉱 業 ・ 砕 石 業 ・ 砂 利 採 取 業 4 建 設 業 5 製 造 業 6 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 7 情 報 通 信 業 8 運 輸 業 ・ 郵 便 業 9 卸 売 業 ・ 小 売 業 10 金 融 業 ・ 保 険 業 11 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業 12 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス業 13 宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業 14 生 活 関 連 サービス業 ・ 娯 楽 業 15 教 育 ・ 学 習 支 援 業 16 医 療 ・ 福 祉 17 複 合 サービス事業 18 サービス業(他に分類されないもの)
主 な 事 業 内 容	ソフトウェア開発 創 業 年 (明治・大正・昭和 平成 4 年)
従 業 員 数	常時使用する従業員数 140 人 (うち 男性 85 人 女性 55 人) (内訳) 正 社 員 115 人 (うち 男性 70 人 女性 45 人) パ ー ト 等 25 人 (うち 男性 15 人 女性 10 人)
本申請に係る連絡先	
企 業 名 (ふりがな)	○○株式会社(まるまるかぶしがいいしゃ)
部 課 係 名	○○部 ○○課 ○○係
職 ・ 担 当 者 氏 名	係長 ○○ ○○
連 絡 先	電話番号 000-000-0000 FAX番号 000-000-0000 メールアドレス xxxxxx@xxx.jp
	認定証等郵送物の送付先 郵便番号 〒000-0000 住所 ○○県○○市○○町0-0-0

提出書類の確認等でご連絡する場合がありますので、事務担当の方の連絡先を記入してください。

認定された団体には認定証を送付しますので、送付先を記入してください。
移転予定がある場合は、予定時期や移転先もご記入ください。

様式1

2 取組の概要

昨年度スポーツウェルカンパニーに認定された実績のある団体の方は「継続」、今年度初めて申請される団体の方は「新規」に○印を記入してください。

<p>制度申請実績 (該当へ○印)</p>	<p>新規 / 継続</p>
<p>認定番号 (継続申請の場合認定番号を記入)</p>	<p>【認定番号】 ・平成29年度 2017xxxx</p> <p>制度申請実績で「継続」に○印をつけた団体の方は、昨年度の認定証に記載されている認定番号(認定年度の西暦+4ケタの計8ケタの番号)を記入してください。</p>
<p>プレス発表時の取組紹介文</p>	<p>【20字～40字程度で企業の取組の概要をご記入ください。】 「取組事項名」欄の内容を簡潔にまとめてご記入ください。 社内運動会や定期的な健康づくりセミナーを実施しているほか、勤務時間中にも取り組めるちょっとした運動の実施や社員のクラブ活動を奨励。</p>
<p>取組事項名</p>	<p>【取組の名称などを記入】 ※こちらの欄からは、新規の取組及び従前の取組から変更がある場合のみご記載ください。 「取組事項名」以降の欄については、記載内容から下記の認定要件が満たされていることが読み取れるよう、ご留意の上記入してください。 ・従業員自身のスポーツ活動実践に資する取組であること ・特定の従業員にとどまらず、企業、事業所全体で推進している取組であること ・経営者の理解を得て、企業、事業所等内部の取り組みが明確化されていること ・取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること</p> <p>「健康づくりセミナー」毎月1回、就業後に外部の指導者を招き、腰痛解消に役立つストレッチメニューなど、様々なテーマでセミナーを開催しています。全社員を対象に開催案内をしており、希望者は誰でも参加可能です。 「健康づくりニュース」階段利用の奨励など、勤務時間中にてできる簡単な運動メニューを社内報で紹介しています。 「社内運動会」年に1度、全社員が参加する運動会を開催しています。 「チームアップ制度」社員による勤務時間外の自主的なクラブ活動に対し、活動費を補助しています。</p>
<p>目取組方針</p>	<p>弊社は業務の特性上デスクワークが多く、腰痛や肩こりなど健康上の悩みを持つ社員が多かったです。弊社ではこれらの健康課題を解決し、社員がより高いパフォーマンスを発揮できる環境づくりを目的として、社員の運動機会を増やす取組を行っています。 また、社内のコミュニケーション活発化やチームワーク向上を狙いとして、年に1回全社でのスポーツイベントを開催したり、社員の業務外でのクラブ活動を支援したりしています。</p>
<p>取組実施における社内推進体制・工夫等</p>	<p>各部署に担当者を配置し、総務課長を責任者とするプロジェクトチームを組成しています。月に1回チームの定例会議を行い、様々なスポーツ推進施策を企画して社長に提案を行っています。 スポーツ推進施策を進める上では、社員が無理なくスポーツを生活に取り入れられるよう、手軽に取り組めるちょっとした運動メニューを紹介するように心がけています。また、定期的に社内アンケートを行い、回答結果を施策の検討などに反映しています。</p>

* 記載欄が不足する場合は、適宜、欄を拡張して記載するか別紙（様式自由）を添付してください。

* 添付書類

1. 要件該当申告書(申請書別紙)
2. 取組内容が分かる社内資料(報告書、社内報、研修資料、社内アンケート、写真等)

2) スポーツエールカンパニー認定制度 Q&A 集の作成

申請受付窓口には多数の問合せが寄せられたが、申請書への記入方法や申請要件など同種の質問も多かったため、よくある質問をまとめた Q&A 集を作成した。

次年度以降は下記のような Q&A 集を活用することによって、情報共有を図り、問合せ対応を省力化することで、効率的な事務局運営につながると思料する。

図表 3 スポーツエールカンパニー認定制度 Q&A 集（案）

スポーツエールカンパニー認定制度 Q & A

【制度に関して】

Q 1 スポーツエールカンパニーとはなんですか？

A 従業員のスポーツ実施に関する積極的な取組を実施している企業等のことで、申請に基づき、スポーツ庁が認定します。認定された企業には、認定証及び認定マークの交付並びにスポーツ庁ホームページにて社名の公表をいたします。

【応募に関して】

Q 2 申請要件及び認定基準はなんですか？

A 従業員のスポーツ活動を推進する取組を実施しており、以下の基準を満たしていることが必要です。

- 1 特定の従業員にとどまらず、企業、事業所等全体で推進している取組であること
- 2 経営者の理解を得て、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
- 3 取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること。
- 4 実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
- 5 労働関係法令等が遵守されていること
- 6 暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団等に該当する者がいないこと

Q 3 当社は大阪に本社があり、東京に支社（事業所）があります。東京の支社（事業所）では、従業員のスポーツ活動を推進する取組を実施しています。この場合、応募できますか？

A 御応募いただけます。その際は、東京支社（事業所）の所在地、名称（●●株式会社●●支社（●●事業所）、代表者役職・氏名で申請書の提出をしてください。

Q 4 当社は大阪に本社があり、東京、名古屋、札幌、福岡に支社（事業所）があります。年に1回、各支社対抗の企業運動会を実施しています。この場合、応募できますか？

A 御応募いただけます。その際は、大阪本社の代表名で申請書の提出をしてください。

Q 5 当社には企業プロスポーツチームがあります。この場合、応募できますか？

A 企業プロスポーツチームを支援しているだけでは認定となりません。スポーツエールカンパニーとして認定されるためには、従業員が行うスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組を実施している企業であることが求められます。

Q6 当社はスポーツジムを経営しており、トレーナー等の従業員は常にスポーツをして身体を動かしています。この場合、応募できますか？

A 営業活動として行われているスポーツ活動のみでは認定とはなりません。トレーナー等の従業員が営業活動以外で（部活動など）、スポーツをして体を動かすような取組を記載していただいた場合、認定となります。

Q7 当社は建設現場で業務をしており、従業員は常に重い荷物を運んだりして身体を動かしています。この場合、応募できますか？

A 業務として体を動かしているというだけでは認定とはなりません。業務前に全員で準備体操やストレッチをしている等の取組を記載していただいた場合、認定となります。

【応募書類に関して】

Q8 書類の書き方でよくわからないところがあるのですが？

A ホームページ上に申請書の記入例を掲載しておりますので、御覧ください。御不明な点がございましたら、平成30年度スポーツエールカンパニー認定事務局（メール：200010-sportsyell@ml.jri.co.jp）まで御連絡ください。

Q9 「本申請に係る連絡先」には誰の連絡先を書けばいいですか？

A 取組内容について確認の連絡をさせていただく場合がありますので、事務担当の方の連絡先を記入してください。

Q10 「取組の内容が分かる社内資料（報告書、社内報、研修資料、社内アンケート、写真等）を必ず添付してください。」とありますが、どのようなものを添付すればよいですか？

A 従業員に対するスポーツ活動推進のための研修資料や取組実績一覧、社内報、活動写真などが考えられます。その他にも、社内アンケートや実施計画等取組の雰囲気やどのような取組をしているかわかるものであれば、添付ください。
※なお、個人情報を添付するときは黒塗りをするなど、十分な配慮をお願いします。

Q11 平成29年度に認定されている場合、様式1の2「取組の概要」のうち、「取組事項名」以下の項目について、「新規の取組及び従前の取組から変更がある場合のみご記載ください。」とありますが、添付書類についても従前の取組から変更がない場合は不要でしょうか。

A 「1. 要件該当申告書(申請書別紙)」については必ず添付してください。

「2. 取組内容が分かる社内資料（報告書、社内報、研修資料、社内アンケート、写真等）」については、提出事態を必死の要件とはしておりませんので、必ずご提出いただく必要があるということではありませんが、可能であれば継続取組についても書類を添付してください。

Q12 様式1の2「取組の概要」「プレス発表時の取組紹介文」については、どのような内容を記載すればよいですか？

A 貴社のスポーツ推進に関する取組について、スポーツ庁のプレス発表やホームページ上で紹介させていただく際の紹介文を20～40字程度でご記載ください。なお、文案については別途調整の上、内容を変更させていただく場合がありますので、ご了承ください。

なお、昨年度の取組事例紹介文は次のURLに掲載しておりますので、ご参照ください。
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/29/12/_icsFiles/afieldfile/2017/12/22/1399260_1.pdf

2. スポーツエールカンパニー認定委員会の開催

(1) スポーツエールカンパニー認定委員会の設置

「スポーツエールカンパニー認定制度実施要項」(参考資料1-1)に基づき、スポーツエールカンパニー認定委員会を設置した。

認定委員は、昨年度からの事業の継続性を勘案し、下記の方々に依頼することとした。認定委員には、認定委員会とは別に、申請受付の開始に先立ってヒアリングを実施し、事業運営についての助言等をいただきながら事業を推進した。

図表 4 スポーツエールカンパニー認定委員

(五十音順・敬称略)

岡田 邦夫	NPO 法人健康経営研究会 理事長
樋口 毅	健康経営会議実行委員会 事務局
松尾 哲矢	立教大学コミュニティ福祉学部 教授
水野 基樹	順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授
安達 栄	スポーツ庁健康スポーツ課長

(2) スポーツエールカンパニー認定委員会の運営

下記の内容でスポーツエールカンパニー認定委員会を開催した。

認定委員会においては、347社が平成30年度スポーツエールカンパニーとして認定されることとなった。認定企業のうち、東京都の企業・団体が237社、新潟県の企業・団体が27社、東京都及び新潟県以外の道府県の企業・団体が83社となった。

図表 5 スポーツエールカンパニー認定委員会の開催概要

項目	概要
開催日時	平成30年11月28日(水) 15:00~17:00
開催場所	スポーツ庁16F3会議室
議題	1. 開会 2. スポーツ庁挨拶 3. 認定対象申請企業について説明 4. 平成30年度認定企業におけるグッドプラクティスの選定 5. スポーツエールカンパニー認定による効果について 6. シンポジウムについて 7. 次年度以降の制度設計等について 8. 閉会

3. 認定・変更・取消しに関する業務・その他

スポーツエールカンパニー認定委員会での検討結果を受けて、認定を受けた347社に対して、認定の通知、認定証の発行、プレス文案の取りまとめなどの業務を実施した。

スポーツエールカンパニー認定証は以下のものを発行した。

図表 6 平成30年度スポーツエールカンパニー認定証



平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業の一覧は下記のとおり。

図表7 平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業一覧

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
1		岩手県盛岡市	株式会社共栄薬品	社員が個別に運動の目標を立て、実施状況を「スモールチェンジ活動カード」を作成して振り返ることができる体制をとることで、運動習慣作りを応援
2		茨城県那珂市	株式会社アंक	月に2回、朝の時間帯に体幹トレーニングを実施する日や椅子の代わりにバランスボールを使用する日を設定
3		茨城県神栖市	株式会社カネカ 鹿島工場	フィットネスイベント（歩こうDAYや社内駅伝大会）への参加・歩数・BMI値の適正化によりポイントを付与する健康増進マイレージ活動を実施
4		栃木県壬生町	大久保クリニック	始業前に日替わりのテーマについて話しながらラジオ体操を行うほか、ウォーキングや地域の行事に歩いて参加することを推奨
5		群馬県高崎市	産科婦人科館出張佐藤病院	職員のクラブ活動支援やマラソン大会など各種スポーツイベントへの参加及び子宮頸がん予防啓発「高崎美スタイルマラソン」への参画
6		埼玉県さいたま市	株式会社NTT東日本-関信越	朝のラジオ体操、社内ウォーキング大会と健康増進施策（新体カテスト）の実施、社内部活動の支援
7		埼玉県さいたま市	株式会社エフェクトプラン	社内のスポーツ活動（フットサル、テニス、野球、バスケ、バレー、卓球等）の奨励や、活動に対する補助金の支給
8		埼玉県さいたま市	株式会社シンミドウ	全社員参加の運動部の設置によるフットサルやボウリングの実施及び自転車通勤の推奨
9		埼玉県さいたま市	生活協同組合コープみらい	けが防止のオリジナルストレッチ体操の実施や労働安全週間とあわせて「健康づくり月間」の設定、職員のサークル活動への補助
10		埼玉県さいたま市	株式会社ゼンコー	休日に障害者スポーツボランティア活動を実施し、積極的に競技に参加しているほか、障害者と健常者が共に出場する卓球大会「東京CUP」に参加
11		埼玉県川越市	ハスクバーナ・ゼノア株式会社	朝昼のラジオ体操、各自が立案の運動目標に向けて自主的に取り組むキャンペーンの実施、クラブ活動支援、体育館の開放・ジム用品の貸与などを通じ、運動機会を提供
12		埼玉県加須市	プリチストンB R M株式会社	毎朝のプリチストン体操や、社内クラブ活動支援、家族参加でのボウリング大会、ウォーキングイベント開催、各拠点への体重計・血圧計の設置等
13		埼玉県東松山市	野口精機株式会社	毎朝のラジオ体操や社内打合せでのスタンディングミーティング推奨、フレンドシップサークル（社員の親睦・相互扶助組織）によるスポーツイベント・運動会実施
14		埼玉県東松山市	ポッシュ健康保険組合	直営運動施設を保有、専属トレーナーが社員や家族・地域住民に運動指導、会社・労組と連携し、全社員対象で5歳ごとの節目に体力測定を実施し体力づくりを奨励
15		埼玉県春日部市	ルーツアイランズ株式会社	毎朝朝礼時のストレッチ運動の実践のほか、歩数に応じてポイントが獲得できる「埼玉県コパン健康マイレージ」への参加によりウォーキングを促進
16		埼玉県上尾市	株式会社ファニーワーク	フットサル・バレー・バスケ・卓球などのスポーツ活動や地域のスポーツ大会への参加、運動会の開催、自転車・徒歩通勤の推奨などを実施
17	●	埼玉県越谷市	ホダカ株式会社	出勤日での社内全体でのサイクリングの実施や、自転車通勤奨励のため距離に応じた通勤ポイント制度（商品への交換）の導入
18		埼玉県三郷市	株式会社保険室	毎日の日替わり体操実施及び週1回の従業員全員でのラジオ体操実施
19	●	千葉県千葉市	株式会社ザオバ	社内トレーニングスペースの設置及び会社からのプロテイン支給、スポーツイベントへの参加推奨
20	●	千葉県千葉市	株式会社Blue Ocean	"maemuki taiso"（オリジナルの楽曲・振り付けによる体操）の実施及び他社への出張指導
21		千葉県銚子市	株式会社 大成	徒歩通勤や休憩時の簡単なストレッチ、スタンディングワークを推奨しているほか、地元のスポートイベントに参加
22		千葉県浦安市	株式会社ウラタ	全社員が参加する、部署を跨いだクロスオーバー式運動・スポーツ部活動を設置し、互助会による補助や全体会議での活動報告を実施
23		東京都千代田区	アデコ株式会社	社員が関係企業等と共にランニング・ウォーキング・サイクリング・水泳などに取り組み、走行距離や実施時間に応じて若年層支援団体に寄付を行うWin4Youth®プロジェクトを実施
24	●	東京都千代田区	アビームコンサルティング株式会社	パフォーマンス向上のためのストレッチや筋トレ、ウォーキング・ランニングイベントの実施、企業対抗スポーツイベント参加、10以上の社内部活動（バレーボール、駅伝等）の支援
25	●	東京都千代田区	いちご株式会社	社員による部活動（フットサル、ランニング、ゴルフ）及び全役職員参加の朝礼にてストレッチ運動の実施
26	●	東京都千代田区	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	被災地支援を目的に社員が歩いた、走った距離に応じて寄付を行う活動の実施やチャリティスポーツイベントへの社員参加の推進
27		東京都千代田区	一般社団法人ウェルネスウェンデー協会	毎月第二水曜日の10時～11時30分にスポーツを実施、国際ヨガの日に社員全員が就業時間中にヨガを体験、「コーポレートゲームズ」への参加
28		東京都千代田区	MS&ADインターリス্ক総研株式会社	ウォーキングセミナー、腰痛体操、歩数ランニング、階段利用、スタンディングミーティングによるウォーキングの習慣化

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
29	●	東京都千代田区	大塚製薬株式会社	週1回の8分間のリフレッシュ体操タイム「ボカリフレッシュ」や運動プログラム等の実施、社員の自主的なスポーツ活動支援、社内フィットネスルームの設置
30	●	東京都千代田区	オントフ株式会社	階段利用の促進、朝の体操を実施
31		東京都千代田区	カルビー株式会社	日頃の運動不足解消及び生活習慣病予防のために本社でウォーキングイベントを実施
32	●	東京都千代田区	株式会社かんぼ生命保険	全拠点において勤務時間内に業務の一環としてラジオ体操を実施
33	●	東京都千代田区	協和発酵キリン株式会社	スタンディングワークやウォーキングキャンペーン、ラジオ体操の実施や社内外のスポーツイベントへの積極的参加
34		東京都千代田区	クーリード株式会社	年に数回、社員でリレーマラソンに出場、練習会を2ヶ月に一度開催、また、走るのが苦手な従業員のために5km程のウォーキングを2ヶ月に一度実施
35	●	東京都千代田区	株式会社久慈設計東京支社	ラジオ体操や、社内スポーツレクリエーション（ゴルフ、ボウリング、街なみウォーキング等）の実施
36		東京都千代田区	株式会社蔵守	プレミアムフライデーには帰宅時に徒歩推奨するとともに少し長い距離を歩きながらの青空会議を実施
37		東京都千代田区	サーチファーム・ジャパン株式会社	新卒で入社した社員が中心となり、役職員も含めた全従業員が始業時にラジオ体操を実施、また、テコンドーの大会に出場する社員への支援を実施
38		東京都千代田区	出版健康保険組合	健康保持・増進のため、各種スポーツ大会、教室、合同練習会、ウォーキング会、ファミリースポーツ大会等を実施
39	●	東京都千代田区	信号器材株式会社 東京本社	神奈川県における卓球教室の開催、卓球大会への参加
40		東京都千代田区	株式会社ゼンリン	朝の体操やスポーツイベントへの協賛・参加、企業運動会の実施、障害者スポーツの体験などを実施
41	●	東京都千代田区	第一生命保険株式会社	「健康第一アプリ」によるウォーキング支援やオフィスでの朝礼時の体操、社員参加のソフトボール大会を実施
42	●	東京都千代田区	TANAKAホールディングス株式会社	従業員の身体を動かすイベントの企画・実施のほか、社員がブラインドサッカーやボッチャなど障害者スポーツを体験する場を設け、新人研修にも導入
43	●	東京都千代田区	株式会社つなひろワールド	社員に競技用車椅子を1台支給し、社員全員で車椅子ソフトボールの大会へ参加
44	●	東京都千代田区	帝人株式会社	帝人グループ健康ウォーキングの実施のほか、従業員クラブ活動支援、職場でのラジオ体操を実施
45	●	東京都千代田区	東京海上日動火災保険株式会社	社内障害者スポーツ体験会の実施、また、社内に簡易ポッチャートを設置し、社員有志がポッチャ部として活動
46		東京都千代田区	日本化薬株式会社	毎日15時のラジオ体操、毎年2ヶ月間従業員が1日1万歩を目指して歩く「チャレンジワーク」や従業員参加のスポーツ大会を実施
47	●	東京都千代田区	日本写真判定株式会社	自転車購入の助成金制度や自転車サークル活動の活動支援、社員運動会の開催、階段の利用促進を実施
48	●	東京都千代田区	日本生命保険相互会社	空手の動きを取り入れたエクササイズやスニーカー通勤、アプリを活用し所属毎の累計歩数等を共有するウォーキングフェスタ等健康増進に向けた取組み
49	●	東京都千代田区	日本郵船株式会社	社員の健康増進と社会貢献のため「チャリティRUN + WALK」を実施（参加者の歩行距離に応じた金額を会社が社会貢献活動団体に寄付）
50		東京都千代田区	株式会社ニュー・オータニ	職場ごとの労働環境に合わせたストレッチ体操の指導、部署対抗のスポーツ大会やアプリを活用したグループホテル全体のウォーキングイベントの実施
51		東京都千代田区	バーソルキャリア株式会社	コミュニティサイト「みんなの部活-Cluboon-」をリリースし社員のスポーツ活動を支援、約40のスポーツ系部活が活動
52	●	東京都千代田区	株式会社パソナグループ	淡路島でのUNDOKAI World Cupの実施や、社員が企画し社員が参加する車椅子テニスイベントの開催、ウォーキングコミュニティの活動等
53		東京都千代田区	株式会社バリュー・エージェント	朝礼時における各部署でのストレッチや週に1度の皇居ラン＆ウォーキングの実施、企業対抗駅伝やトライアスロン大会への参加、職場での階段利用推奨
54		東京都千代田区	株式会社フラット・クラフト	ゴルフコンペやランニング推奨、階段利用や徒歩・自転車通勤の推奨、スタンディングワークの実施、地元のスポーツイベントや企業運動会への参加
55	●	東京都千代田区	株式会社ベネフィット・ワン	企業対抗スポーツ大会の運営・参加、健康ポイントを用いた従業員向け健康増進イベントの実施
56	●	東京都千代田区	堀江車輛電装株式会社	障害者と健常者のフットサルチームにおける活動へ社員が参加（練習・東京都フットサルリーグへの参加）

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
57	●	東京都千代田区	ミスノ株式会社	始業前の「ミスノ体操」実施の奨励、社内スポーツイベントの開催、部活動への費用補助、ウォーキング通勤手当の運用などを実施
58	●	東京都千代田区	株式会社みずほフィナンシャルグループ	ブラインドサッカー体験会やスポンサーを務める東京FCと共催のサッカー教室を開催し、社員も参加しているほか、公認運動部の活動を推進
59	●	東京都千代田区	三井住友海上火災保険株式会社	独自開発した健康アプリ「ココカラダイアリー」を活用したウォーキング企画などの様々な健康増進企画やスポーツ選手直伝の運動・ストレッチの伝授などを実施
60		東京都千代田区	株式会社三菱ケミカルホールディングス	従業員の職場における安全、日常生活の健康維持を目的に、毎日5分程度でできるKAITEKI体操を就業時間中に実施
61	●	東京都千代田区	三菱電機株式会社	職場体操の励行や社員のクラブ活動のサポート、ポッチャ練習会・大会出場を実施
62	●	東京都千代田区	明治安田生命保険相互会社	ウォーキングを必須とした「健康チャレンジ！キャンペーン」の実施や始業前のオリジナル元気体操の実施など
63		東京都千代田区	ヤフー株式会社	社内運動部の支援、全社員への歩数を確認できるスマートフォンの貸与、部門運動会開催などを実施
64		東京都千代田区	株式会社LIXIL	ラジオ体操や年2回の全社ウォーキングイベント(LIXILウォーキングラリー)、外部講師を招いてウォーキングなどのセミナーを実施
65	●	東京都中央区	いちよしビジネスサービス株式会社	始業時に役職員全員参加でラジオ体操を実施
66	●	東京都中央区	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	MISIスポーツフェスティバル（全社運動会）、ウォーキングイベント、フットサル大会等の全社イベントや、13の運動系相互会活動の支援
67	●	東京都中央区	株式会社イトー	全社員に万歩計を配布し、四国八十八箇所巡礼コース（1,122.2km 1,870,334歩）を1年間かけて完歩することを目標に従業員の取組を推奨
68	●	東京都中央区	株式会社イトーキ	新本社でスタンディングワーク&ミーティングを飛躍的に進化させた新たな働き方を実践
69	●	東京都中央区	株式会社オーエンス	社内ストレッチの実施や社員による地域のマラソン大会への参加などを実施
70		東京都中央区	花王株式会社	社員と家族のGENKIプロジェクト推進、ウォーキングイベント、歩行計「ホコタッチ」推奨、階段利用奨励（ゼロ円ジム）、ラジオ体操、スタンディングミーティングなどを実施
71	●	東京都中央区	株式会社協栄	本社ビル内の階段利用の促進及び所属アスリートによる社員向けのラフティング体験イベントの開催
72		東京都中央区	株式会社クボタ 東京本社	ラジオ体操・ボウリング大会・ダーツ大会の実施や健康マイレージ制度の導入、社員寮へのスポーツジム設置、東京本社部活動の支援
73	●	東京都中央区	株式会社CAC Holdings	社内ポッチャサークルの定期的練習会と体験会の開催及び有志による大会参加
74	●	東京都中央区	株式会社シモン	2か月間の歩数をチームで競う「わーくわーくウォーキング」の実施や、階ごとに応援メッセージを掲示しての階段利用の奨励、昇降デスクの導入
75		東京都中央区	スポーツデータバンク株式会社	社員一人ひとりが同社運営のスポーツジムのトレーナーと2ヶ月に1度カウンセリングを実施、個々の目標にあわせた運動メニューを作成
76	●	東京都中央区	株式会社スポーツビズ	スポーツを通じたコミュニケーションの活性化のため、テニス・フットサル・ゴルフ等のスポーツ活動推進制度を実施
77	●	東京都中央区	株式会社住吉産業	社員や家族参加でのスポーツ活動（ラジオ体操、ボウリング大会、ソフトボール大会、ヨガレッスン等）を実施
78	●	東京都中央区	住友生命保険相互会社	チーム対抗で歩数を競い合うウォーキングイベントの継続的実施、始業時の体操実施、スニーカー通勤の推奨
79		東京都中央区	株式会社ゼネラルパートナーズ	従業員のスポーツ関連費の助成金制度の実施、スタンディングワーク・ミーティングの推進、マラソンなどのクラブ活動の推奨
80	●	東京都中央区	セントラルスポーツ株式会社	同好会活動の支援、本社オフィス内のトレーニングマシン設置、スニーカー通勤や動きやすい服装での通勤を推奨する「カジュアルデー」の設定などを実施
81	●	東京都中央区	大同生命保険株式会社	従業員の健康増進に向けた取組み「DAIDO-ココカラ」（ウェアラブル端末の提供・ウォーキングキャンペーン等）を実践
82	●	東京都中央区	太陽生命保険株式会社	従業員の「クアオルト健康ウォーキング」への参加による健康寿命延伸への取組支援
83	●	東京都中央区	中外製薬株式会社	従業員とその家族を対象とした障害者スポーツ（ブラインドスポーツ、車椅子ソフトボール、デフフットサル）体験会の実施
84		東京都中央区	通信機器産業健康保険組合	毎朝のラジオ体操、就業後のレクリエーションを兼ねたウォーキングイベント、歩数表彰、ボウリング大会等を実施

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
85		東京都中央区	日通東京流通サービス株式会社	短時間勤務の女性が多い職場環境を鑑み、業務の間で簡単にできる運動やストレッチを実践・修得できるイベントを日中の時間帯に実施
86	●	東京都中央区	野村ホールディングス株式会社	障害者スポーツ体験会の実施と児童養護施設でのスポーツ大会開催
87		東京都中央区	ブリヂストン健康保険組合	目標歩数に対する達成率に応じて景品がもらえるウォーキングキャンペーンを実施
88		東京都中央区	平和不動産株式会社	社内サッカー部、野球部への活動費補助等の活動支援及び社内での上下階移動時の階段利用の促進
89		東京都中央区	三井不動産レジデンシャル株式会社	「ザ・コーポレートゲームズ東京」の企画運営とあわせて、グループ全社から毎年700名以上の従業員が各競技に参加
90		東京都中央区	ヤマトロジスティクス株式会社	アプリを用いたチーム対抗及び個人対抗ウォーキングイベント、朝礼時の体操、グループ会社対抗野球大会、皇居ランなどを実施
91		東京都中央区	株式会社ヨネイ	社内ウォーキングラリー「日本縦断ウォーキングカップ」の開催、スポーツ奨励金の新設、サッカー・駅伝大会への参加
92		東京都港区	株式会社アスポ	階段利用や自転車通勤の推奨と活動量計による計測の実施、ミーティングスペースへのバランスボール導入
93		東京都港区	出光ユニテック株式会社	心身の鍛錬と社員相互の親睦を目的にクラブ活動への補助を実施、ウォーキングイベントやラジオ体操を積極的に取り入れ、社員に運動機会を提供
94	●	東京都港区	伊藤忠エネクス株式会社	スポーツ活動を行う社内団体に対して活動費の一部を会社で補助、国連WFPが主催するチャリティウォーク「ウォークザワールド」に参加
95		東京都港区	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社	運動をする為に、週1回、定時1時間前退社できる制度やラジオ体操、マラソン大会参加を実施
96		東京都港区	エムサービス株式会社	各事業本部内でスポーツイベントの開催や、部活動の推進及び各役員による社員向けのスポーツ教室の開催を実施
97		東京都港区	エムサービスジャパン株式会社	スポーツイベントの開催や地域のスポーツイベントへの参加、部活動の推進及び各役員による社員向けのスポーツ教室の開催を実施
98		東京都港区	株式会社エスクリ	部署対抗のリレマラソン大会の定期的実施、スニーカー・リュック通勤や階段利用の推奨、社内から指導者を募って部活動を実施
99		東京都港区	N O K 株式会社	本社勤務者全員を対象に、約3ヶ月間歩いた歩数の合計で京都まで到達しよう、というウォーキング・ラリー企画を実施
100		東京都港区	株式会社カープスジャパン	カープスが作成した独自の筋トレメニューである「カープスワークアウト」を全社員に対して月8回以上実施することをルール化
101		東京都港区	広友サービス株式会社	社内での「健康の日」を設け、社員の健康意識を啓発、朝礼前のラジオ体操、ヨガ教室開催、昇降デスクの導入など「心身ともに健康」に働ける環境づくりを推進
102	●	東京都港区	広友物産株式会社	朝礼前のラジオ体操、部門を超えたヨガ教室開催、昇降デスクの導入、東京都主催「みんなでラジオ体操」への参加など「心身ともに健康」に働ける環境づくりを推進
103		東京都港区	株式会社G F F	就業開始時のストレッチ・ラジオ体操の実施及び階段利用の促進、会社独自の体力測定を実施
104	●	東京都港区	株式会社JPホールディングス 東京支社	従業員の健康増進のための1日2回のラジオ体操の実施や、スポーツクラブ利用料補助、社員の部活動支援などを実施
105	●	東京都港区	株式会社じげん	気分転換にオフィスでのスポーツ活動推進とエレベータの原則利用禁止の実践、休日の大会参加や部活動の支援等
106	●	東京都港区	株式会社シンカーミクスル	スポーツ企画運営委員を募集し、毎年20回超のイベントを実施するほか、毎年、一大イベントとして東京マラソンへ参加
107		東京都港区	株式会社スヴェンソンホールディングス	毎日昼礼時に体操を実施、階段利用や運動靴での勤務促進、社員のリフレッシュのため会議室に卓球台を設置する「オフィスピンポン」の実施
108		東京都港区	株式会社ゼットン	毎年地域別のマラソンや駅伝大会への参加を全社員に呼びかけ練習を実施するほか、各自がコミットした目標に併せ活動を行う「大人の部活」を実施
109		東京都港区	株式会社セディナ	健康経営の一環として、健康支援アプリを活用したウォーキングイベントの実施
110	●	東京都港区	全日本空輸株式会社	業務特性に応じたオリジナル体操「ANAグループExercise」制作・実践のほか、各種スポーツイベントへの参加、アスリート社員による運動教室などを実施
111		東京都港区	ソフトバンク株式会社	「健康経営」を掲げ、社員の健康維持のため、朝の時間を有効活用した「会社で朝ヨガ」や「ヘルスキーパーが教えるオフィスでできる簡単ストレッチ教室」を実施
112		東京都港区	大東建託株式会社	毎朝の全社一斉ラジオ体操や通年ウォーキングラリー、定期的なスポーツ大会の実施

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
113		東京都港区	大東建託パートナーズ株式会社	社員の健康づくりを促すため、全社ラジオ体操や1日8,000歩以上歩くとポイントを付与するウォーキングラリーを実施
114	●	東京都港区	株式会社タクト・マシン・サービス	拠点毎にチームを作り、チャリティ駅伝やその他スポーツイベントへ積極的に参加
115		東京都港区	株式会社 ChannelJ	「日替わり健康体操」と年2回の「ホリデイウォーキング」、休日の歩数を自己申告する「休日歩数チェック」の実施
116		東京都港区	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	従業員の健康増進を図ることを目的に社内のクラブ活動を支援し、費用の一部を健康保険組合が補助
117		東京都港区	株式会社ティップネス	社内クラブ活動の積極的な支援、デスクワーク中心の本社では朝礼時の体操を実施
118		東京都港区	株式会社 電通	社員にウェアラブルデバイスを貸与し、適切な睡眠・運動の習慣化を促進
119		東京都港区	株式会社電通パブリックリレーションズ	社内スポーツ活動支援制度、バラスーツ体験会や全社ボーリング大会などによる社員の健康維持・増進を推進
120	●	東京都港区	東亜道路工業株式会社	社員の心と体の健康促進のため、1日1万歩、61日間で61万歩を目標とした社内ウォーキング大会を実施
121	●	東京都港区	東京ガス株式会社	朝のラジオ体操の実施や、日常の身体活動量の増加のきっかけづくりとしてのウォーキングキャンペーンの開催
122	●	東京都港区	TOTO株式会社	社内運動部の支援やラジオ体操の実施と、社内健康増進セミナーの実施
123	●	東京都港区	トッパン・フォームズ株式会社	始業前のラジオ体操の実施と社内スポーツ活動（馬術部、剣道部、野球部、サッカー部、スキューバダイビング等）の推進
124	●	東京都港区	トヨタ東京カローラ株式会社	ランニングや登山などスポーツイベントの企画、社外ポッチャ大会への参画やポッチャ部の新設などポッチャの普及推進活動の活発化、ラジオ体操の実施
125	●	東京都港区	トヨタ東京販売ホールディングス株式会社	就業時間前のラジオ体操の実施と社内クラブ活動のバックアップ
126		東京都港区	株式会社ナスタ	朝のラジオ体操や「ザ・コーポレートゲームズ東京」などのスポーツイベントへの従業員参加支援（参加費・交通費や宿泊などの経費、ユニフォームや道具の支援）
127	●	東京都港区	日本通運株式会社	健康で明るい職場づくりに向けて、一日2回の「日通体操」の実施
128	●	東京都港区	株式会社バイタルエリア	従業員のサッカー大会参加時の出場給、勝利給の支給や、土曜日サッカーの実施等による生涯サッカーの推進
129	●	東京都港区	株式会社長谷工コミュニティ	社内スポーツクラブの活動支援及びイベント企画のほか、各部署で合計歩数を競う「レッツウォーキングチーム対抗戦」への参加
130	●	東京都港区	株式会社ピーエスシー	健康維持増進、組織を超えた社員間のコミュニケーションの活性化を目的とし、全社運動会や9種類のスポーツサークル活動を実施
131		東京都港区	株式会社ビジネス・ブレイン	従業員全員が「ビジネス・ブレイン運動部」として定期的にマラソン大会やフットサル等に参加するほか、ラジオ体操やスタンディングデスクでの業務を実施
132		東京都港区	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	階段利用の促進やVDT（Visual Display Terminals）対策ストレッチ等、気軽に取り組める健康づくりを実施
133		東京都港区	プリチストンスポーツ株式会社	スポーツ休暇制度や、バランスボールを椅子にした「健康的な会議室」の運用、社内健康増進活動の実施など、社員へスポーツを体感できる環境を提供
134		東京都港区	株式会社ベンチャーバンク	朝活（マインドフルネス瞑想）・夕活（ストレッチ体操）を毎日実施するほか、自社運営のフィットネスサービスを就業時間内に利用できる制度などを導入
135		東京都港区	株式会社ボディワークサービス	リレーマラソンやハーフマラソン大会への出場
136	●	東京都港区	前田道路株式会社 東京支店	「スポーツでつくる健康、広がる調和！」のキャッチフレーズのもと、職場全従業員参加でラジオ体操を実施
137	●	東京都港区	三井化学株式会社	チームや個人で運動量に応じて獲得するマイルをゲーム感覚で貯める、3か月間の健康づくりプログラムの実施
138	●	東京都港区	株式会社読売広告社	「ザ・コーポレートゲームズ東京2018アジアパシフィック」への参加、社内運動部活動の支援
139	●	東京都新宿区	株式会社アスリートプランニング	陸上部の社員部活動の推進、ボクシングやサッカー等の大会出場社員への支援
140		東京都新宿区	アフラック生命保険株式会社	ウェアラブル端末を社員に配布し、ウォーキングキャンペーンを年2回実施、職場での自主的な活動を「アフラック健康大賞」として表彰

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
141	●	東京都新宿区	株式会社ANSIN-LINK	所属プロ選手や経験者の指導による社員体験プログラム「運動が苦手な方でも楽しもう！」(フットサル、テニス、ボルタリング、スノーボード等)の実施
142	●	東京都新宿区	株式会社エコ・プラン	70%以上の社員が参加する6つの部活やサークルの運営を実施、また全国各拠点の社員が参加するスキーツアーを開催
143		東京都新宿区	株式会社エフピコ	ユニバーサルスポーツであるフロアホッケー活動をグループ企業あげて推進
144	●	東京都新宿区	株式会社オフィス24	社内外向けのバラスーツ体験「シッティングバレーボール教室」を毎月開催
145	●	東京都新宿区	株式会社協和	毎朝、全員参加のストレッチの実施や、ウォーキング社内イベントの実施等「就業時間の3%を社員の健康活動に充てる」ことの社内ルール化
146		東京都新宿区	株式会社グッピーズ	社員全員にApple Watchを配布、健康管理アプリ「グッピーヘルスケア」を活用した健康ポイントの付与、スポーツ大会の開催などを実施
147		東京都新宿区	株式会社 Criacao	サッカークラブに所属する社員の活動支援と日本ブラインドサッカー協会開催の体験会への社員の定期的な参加や皇居ラン等の実施
148	●	東京都新宿区	KNT-CTホールディングス株式会社	東京マラソンやウォーキング・フットボール大会、ポッチャ大会等へ社員が競技者と大会運営の両面から参加
149		東京都新宿区	株式会社佐沼建築システムデザイン	年1回のボウリング大会や毎月実施されている社内フットサルサークルの活動支援、階段利用の推進などを実施
150		東京都新宿区	ジェイレックス・コーポレーション株式会社	地域のマラソン大会への参加、社内クラブ活動の推進、スタンディングミーティングの導入など
151		東京都新宿区	住友不動産エスフォルタ株式会社	店舗や部署の垣根を超えた親睦を深めることを目的としてバレーボール部を創設し、経験者・未経験者問わず、有志で月に1回程度活動中
152	●	東京都新宿区	株式会社セノン	「スポーツを通して 社員の笑顔に貢献」を方針として 毎日のラジオ体操・支社対抗野球大会・ボウリング大会等の実施等を行っています
153		東京都新宿区	セントラル警備保障株式会社	毎日15時からのラジオ体操の実施、「コーポレートゲームズ」への参加、全社野球・ボウリング大会の開催、部活動の推進を実施
154		東京都新宿区	双信商事株式会社	湘南藤沢市民マラソンに家族・取引先も呼び込んで参加、社員のスポーツ施設の利用を補助、全社員参加型ゴルフコンペを開催
155	●	東京都新宿区	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	クラブ活動の支援とFacebookを用いたクラブ活動、各種イベントの活動記録の発信、社内運動会の実施
156	●	東京都新宿区	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	全社員にウェアラブル端末を配布し、ウォーキングキャンペーン「あるこう10,000歩」の実施とクアオルトへの社員参加
157	●	東京都新宿区	大日本印刷株式会社	社員とその家族の健康確保と活力醸成のため、社内総合体育祭、社内駅伝大会、ウォーキングイベント、ポッチャ大会などを実施、企業合同運動会に参加
158		東京都新宿区	東亜ディーケーケー株式会社	社員スポーツサークルへの補助金支給、消費カロリーを表示したポスターを掲出するなどして階段利用促進
159		東京都新宿区	公益財団法人東京都予防医学協会	職場における従業員の健康増進やコミュニケーションの活性化に向けて階段励行、ストレッチ教室、スタンディングワークを実施
160	●	東京都新宿区	日清食品ホールディングス株式会社	社員の健康増進と途上国の学校給食支援をマッチングさせた「日清EARTH FOOD WALKER プロジェクト」の実施
161		東京都新宿区	日本シグマックス株式会社	社員支援制度を利用し、野球・バレーボール・サッカー・ゴルフ・ランニングなど様々なスポーツ活動を実施
162	●	東京都新宿区	野村不動産パートナーズ株式会社	社員のフィットネスクラブの利用促進とスポーツ同好会の活動支援
163	●	東京都新宿区	株式会社VOYAGE	通勤定期を一駅前までとする毎日健康・ウォーキング運動などの取組に加え、歩数を「FUN+WALKアプリ」を利用して毎月報告してもらい、表彰する制度を開始
164	●	東京都新宿区	マニライフ生命保険株式会社	楽しく歩くことをサポートしながら社会貢献もできるアプリ「マニライフウォーク」を使用したウォーキングを推奨、プロランナーによるランニングイベント実施
165	●	東京都新宿区	公益財団法人明治安田厚生事業団	座りすぎ解消のための1分間ランニング、ノー内線デー、スタンディングミーティングの実施とトイレまでの早足運動などワークスタイルのスポーツ化を推進
166		東京都新宿区	株式会社モリサワ	障害者スポーツ体験会への参加、社内フットサルチームの活動支援、トレーニング指導に関わる有資格者、インストラクター経験者によるフィットネスプログラムなどを実施
167		東京都新宿区	横河レンタ・リース株式会社	「コーポレートゲームズ」に2年連続出場、5つのスポーツクラブ活動などを推進
168		東京都文京区	株式会社ジップス	全社会議の場で、オフィスチェアに座ったままできるメニューを中心としたオフィスヨガレッスンの実施

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
169		東京都文京区	商工組合日本医療機器協会	会員企業・社員を交え、野球大会・ボウリング大会・フットサルリーグを実施
170	●	東京都文京区	株式会社東京ドームスポーツ	社員への積極的な運動・スポーツへの参加奨励や夏休みラジオ体操会の実施
171	●	東京都文京区	山本光学株式会社	健康増進を図る取組としてラジオ体操の実施、階段利用の奨励
172	●	東京都台東区	朝日信用金庫	毎朝のストレッチ体操の実施と職員スポーツクラブ活動の推奨と支援
173		東京都台東区	ゼット株式会社	スニーカーデーの実施や階段利用の促進、クラブ活動（野球部、アウトドア等）の補助やボウリング大会、「コーポレートゲームズ」への参加などを実施
174	●	東京都台東区	凸版印刷株式会社	企画から運営まで社員で行う企業運動会や事業所単位でのスポーツ・健康イベント、毎朝のラジオ体操の実施
175		東京都台東区	ユニファースト株式会社	全社を挙げて駅伝大会に出場する他、社員自らがスポーツ活動に参加することを応援するため、スポーツ活動の推進補助金制度を整備
176	●	東京都墨田区	アルケア株式会社	スポーツ&レクリエーション制度による職場単位の活性化、社内部活動（マラソン、フットサル等）の推進、ラジオ体操（千葉工場）などを実施
177	●	東京都墨田区	東武鉄道株式会社	本社屋内で毎日15時より3分間、全館に音楽放送を流しての体操時間を設定
178	●	東京都墨田区	株式会社ルネサンス	競泳・テニス・駅伝など競技スポーツ参加への積極的支援や自社施設の休館を利用したスタジオレッスンなどの「スポーツ倶楽部」活動等を実施
179		東京都江東区	株式会社IHIIスクープ	活動量計を配布してのウォーキングイベントの実施、家族も参加できる全社スポーツイベントの実施、ワークサイズ環境の導入
180	●	東京都江東区	株式会社アシックス	バランスボールやJELLYFISH CHAIRなどを設置し打合せしながら筋トレや姿勢改善を促すWell-Being workplace施策や様々なスポーツイベントなどを実施
181		東京都江東区	株式会社インテック	社員の健康維持・増進のため、年2回のウォーキングイベント、年1回の全社スポーツ大会を開催
182	●	東京都江東区	SGホールディングス株式会社	ファミリー大運動会の開催、階段移動の推奨や朝礼での運動等を実施
183		東京都江東区	株式会社オートボックスセブン	「コーポレートゲームズ」や24時間リレーマラソンへの参加、年間最大10万円の活動資金給付などにより社内クラブ活動を推進
184	●	東京都江東区	株式会社ぎょうせい	社員による会社周辺での「スポーツゴミ拾い大会」の実施や公認部活動への活動支援を通じた社内スポーツの推進
185		東京都江東区	サイショウ.エクスプレス株式会社	ドライバー向けにトラックの運転席でもできるヨガメニュー紹介や、倉庫の空きスペースを活用したヨガスタジオづくり、待機時間中のスポーツ実施などを推進
186		東京都江東区	有限会社すこやか	始業前と研修前のストレッチ体操、万歩計の貸し出し及び事業所対抗春のスポーツ大会・秋の運動会の実施
187		東京都江東区	一般財団法人日本予防医学協会	作業環境に応じたオリジナル体操「JPMアクティビティ」を部署毎に体操リーダーを選出し毎日実施、階段利用促進、組織活性化を目的とした各種運動イベント開催
188	●	東京都江東区	株式会社フジクラ	従業員に歩数計を配布し歩数イベントを年2回開催するほか、健康を意識させるセミナーを開催、「コーポレートゲームズ」に参加
189		東京都品川区	ANAテレマート株式会社	スポーツイベントへの参加促進、就業中のストレッチ推奨と障害者スポーツ体験の実施
190		東京都品川区	株式会社エムステージ	全員が手軽に続けられる仕事の合間ストレッチや徒歩通勤への助成、社員同士のスポーツ活動支援を実施
191	●	東京都品川区	株式会社第一テクノ	全社員が積極的に運動することを心がけ、始業前のラジオ体操、午後3時のストレッチ体操の励行、階段利用の推奨などを実施
192	●	東京都品川区	東京システムハウス株式会社	日本ITチャリティ駅伝への参加や社内サークル活動の促進
193	●	東京都品川区	日本航空株式会社	朝礼時に「本気のラジオ体操」を実施するほか、各事業所に「ウエルネスリーダー」を配置して職場の健康課題に見合った「ウエルネス活動」を実施
194	●	東京都品川区	ヤスマ株式会社	始業時のラジオ体操やボウリング大会・ヨガ教室の実施及び社内フットサルクラブの支援、ポッチャ大会への参加
195	●	東京都品川区	株式会社ローソン	「元気チャレンジ」の一環として全国8地区で全社員が参加するソフトバレー大会を開催、スニーカー通勤・勤務の推奨、始業前のラジオ体操の実施など
196		東京都目黒区	株式会社アール・シーティー・ジャパン	社内ジム完備、スポーツを就業時間内に取り組める制度を導入、プロのトレーナーが開発した豊富なプログラムを社員が実践

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
197		東京都目黒区	サトーホールディングス株式会社	毎年4月に数値入りで提出してもらう「わたしの健康目標」提出者全員に毎月2000円の健康増進アクション手当を支給し、スポーツ活動費などとしての利用を奨励
198	●	東京都目黒区	株式会社ユカ	社内の各支店が参加する野球大会やフットサル大会などを実施、社員の健康増進、スポーツ推進はもとより、コミュニケーションの円滑化を図っている
199	●	東京都大田区	関西バイント株式会社	毎朝のラジオ体操やボウリング大会の実施、クラブ活動への補助金・厚生施設の提供等
200		東京都大田区	キヤノン株式会社	就業前のオリジナルのキヤノン体操、チーム参加型のウォーキングイベント、クラブ活動への補助、職場対抗スポーツ大会、事業所ごとの運動イベントなどを実施
201	●	東京都大田区	医療法人社団清泉会 山王リハビリ・クリニック	社員の東京マラソンへの出場と年1回のスポーツフェスタ（社内運動会）の開催の他、月に2回地域体育館で各種スポーツ活動を実施
202		東京都世田谷区	株式会社アロー	毎朝社員の要望に合わせてオリジナルの体操を実施しているほか、月1回のミーティング前にゆっくりランニングしながらコミュニケーションする場を設定
203	●	東京都世田谷区	一般社団法人鬼ごっこ協会	社内部活動（フットサル、ジョギング、ウォーキング等）の推進
204	●	東京都世田谷区	管清工業株式会社	東日本大震災復興支援イベント「ツール・ド・三陸」への社員参加
205	●	東京都世田谷区	長谷川体育施設株式会社	スポーツクラブ利用やスポーツサークルの支援、朝のラジオ体操の実施など、社員のスポーツ参加を促進
206		東京都渋谷区	アイ・トップ株式会社	各部門の管理者がチーム責任者となり、チームポイント制で各部門が競い合う形で毎日体操及びヨガを実施
207	●	東京都渋谷区	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	全国で開催されるマラソン大会に社員出場とボランティアの両面から参加、2か月間の歩数達成基準を設定し歩数を記録するウォーキングキャンペーンなどを実施
208		東京都渋谷区	イーオクト株式会社	毎朝の体操や階段使用推奨、スタンディングデスク導入、年1回の「創立記念イベント」での街歩きオリエンテーリングや体育イベントの実施
209		東京都渋谷区	株式会社ウエルネスト	通勤途中の道玄坂を効果的な運動時間にできる歩き方の紹介、6階まで1日1回以上の階段利用推奨及び従業員の休日のスポーツの実践等を推奨
210	●	東京都渋谷区	共同カイテック株式会社	会社公認部活動の推進や社内放送による毎日のラジオ体操の実施及び社員とその家族が参加するチャリティウォーキングを開催
211	●	東京都渋谷区	京王観光株式会社	社員のスポーツ活動への活動費補助による支援と部署対抗ソフトボール大会・ボウリング等社内スポーツイベントを開催
212	●	東京都渋谷区	高栄警備保障株式会社	空手部などの社内部活動の推進
213	●	東京都渋谷区	株式会社ゴールドウィン	全社員毎朝のラジオ体操を実施、社内運動会、ウォーキングキャンペーン（3か月間）を実施
214		東京都渋谷区	株式会社コロブラ	管理栄養士による栄養・運動指導、部署を横断した部活動の推進、立ちミーティングスペースの設置、などを実施
215		東京都渋谷区	株式会社 スタイル・エッジ	ラジオ体操をはじめとした毎朝の始業前エクササイズ、スポーツイベント（従業員への事前アンケートを踏まえ「肩こり・腰痛の改善」のプロトレーナー招聘）などを実施
216	●	東京都渋谷区	テルモ株式会社	歩いた歩数を入力してWEB上で植物を育てると、本物の果物が自宅に届く「WEBウォーキング大会 健康チャレンジログ」やウォーキングイベントの実施
217	●	東京都渋谷区	東急スポーツシステム株式会社	自社運動施設を利用した社内&系列グループ会社対抗従業員フットサル大会を開催
218	●	東京都渋谷区	東京急行電鉄株式会社	従業員の自律的な働き方の選択（スマート・チョイス）を推進するなかで、運動習慣化に向けてWalkBiz（ウォークピズ）スタイルや社内体操の推進強化
219	●	東京都渋谷区	ドコモ・ヘルスケア株式会社	IoT活用による運動促進、ラジオ体操の実施、昇降デスクの導入、筋力アップやストレッチ講座の開催など職場環境づくりによる健康経営の推進
220		東京都渋谷区	公益財団法人日本スポーツ協会	「立ち会議」の実施や、就業前後・昼休みにトレーニング器具や実施場所の提供、シャワールームの開放等を実施
221		東京都渋谷区	バリュー・アディッド・ジャパン株式会社	始業時のラジオ体操実施、スタンディングミーティングやフリースペースへのバランスボール導入、定期的な社内ゴルフコンペの開催
222		東京都渋谷区	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	隔年での全従業員対象の大運動会の開催、各部門任意での週1回のラジオ体操、部活動・サークル活動の支援などを実施
223	●	東京都渋谷区	株式会社フォーイット	毎朝社員全員でのラジオ体操を実施しているほか、社員による部活動の活動費を補助
224	●	東京都渋谷区	フリービット株式会社	スタンディングミーティング、バランスボールミーティング（イスをバランスボールにした会議室）の実施や、スニーカー通勤の奨励

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
225	●	東京都渋谷区	株式会社フルスピード	スポーツを通じたチームワークの強化及び健康増進のため、企業対抗運動会への参加、スタンディングミーティング等を実施
226	●	東京都渋谷区	有限会社プレミナ	「目指せ月間100万歩！みんなで歩こうプロジェクト」（通勤時間・業務中徒歩推進イベント）の実施
227	●	東京都渋谷区	明和地所株式会社	従業員専用トレーニングジムの完備やフィットネスプログラムの実施、全社運動会の開催
228	●	東京都渋谷区	株式会社メディカルネット	スポーツクラブの設立推奨及び活動費の補助（皇居ラン部、駅伝部、フットサル部、ゴルフ部）
229	●	東京都渋谷区	株式会社YAZ	全社員参加の運動会「YAZ-FES」や公認運動部の活動支援に加え、歩数ポイント制度を導入
230	●	東京都渋谷区	リーフラス株式会社	各地域で開催される野球大会を始めとした各種スポーツイベントへの社員の参加及び参加推奨、毎朝の本社社員による会社周辺清掃を兼ねたウォーキングを実施
231	●	東京都中野区	野村不動産ライフ&スポーツ株式会社	ストレッチやコンディショニング、呼吸法などを内容としたモーニングマインドフルネスプログラムやスポーツイベントなどを実施
232	●	東京都杉並区	日都産業株式会社	ラジオ体操の実施、ランニング同好会・ゴルフコンペの支援等を実施
233	●	東京都豊島区	アポロメディカルホールディングス株式会社	オフィスへの運動器具導入や社内スポーツ交流会の実施、従業員への自社コンディショニングスタジオ利用の促進
234	●	東京都豊島区	株式会社セレスポ	全社員対象の運動会の開催やクラブ活動の推進、陸上部員による運動指導「オフィスでフィットネス」の実施
235		東京都豊島区	デサントジャパン株式会社	社員運動会やひと駅歩き運動、はかるう運動（食事や運動等生活習慣を見直し、日々の体重変化を確認）の実施、フィットネスラウンジでの社員向けプログラム提供
236		東京都豊島区	株式会社フジサワ・コーポレーション	フットサルの試合や事業所対抗軟式野球大会の開催、ママチャリで富士スピードウェイを走る大会への参加
237	●	東京都豊島区	ライトウェイプロダクツジャパン株式会社	通勤規則や補助制度（特別通勤手当、保険料補助）などを作成しての自転車通勤の奨励
238	●	東京都北区	株式会社サンアメニティ	社員の地域スポーツイベント（マラソン、自転車、水泳、トライアスロン等）への参加を推奨
239	●	東京都北区	タツミ産業株式会社	毎週水曜日の出社時の階段（3階）利用の促進、毎日15時から5分間社内でストレッチ体操の時間を設定
240	●	東京都北区	日本交通株式会社赤羽営業所	「早朝ウォークアンドラン」の実施やスポーツイベントの開催、所内スポーツジムの開設等、スポーツを身近にする環境づくりを推進
241		東京都北区	株式会社HIEROPHANT	連携企業であるトレーニングジムで、就業時間内に1回50分間、週1回のトレーニングを実施
242	●	東京都荒川区	城北信用金庫	地域スポーツイベントへの職員出場と運営支援
243	●	東京都板橋区	スポーツコミュニティ株式会社東京支社	社内のスポーツ活動の奨励や、活動に対する補助金の支給
244	●	東京都板橋区	株式会社スマートスポーツエンターテイメント	運動不足解消とコミュニケーションづくりのため、スタッフや取引先とともにスポーツ活動（フットサル、ランニング、バスケ等）を実施
245	●	東京都板橋区	ねづクリニック	従業員自らの健康増進のため、徒歩・自転車での出勤励行、音楽をかけながらの清掃を兼ねた運動などを実施
246	●	東京都練馬区	株式会社アメディア	デスクワークで凝り固まった、首、肩を軽くするため、毎日午後3時から3分間ストレッチの実施
247	●	東京都練馬区	サンシン電気株式会社	身近な運動として、エレベーターやエスカレーターを利用せず、階段利用を推奨・実践
248	●	東京都八王子市	株式会社ムラウチドットコム	スポーツイベントやマラソン大会への従業員の参加などを奨励し結果をブログで共有、また朝礼での体操や階段利用、徒歩通勤等を促進
249		東京都立川市	株式会社アドックインターナショナル	毎週水曜日朝の始業時に元気がでるラジオ体操第二を実施、毎週木曜日朝の昼食後には消化吸収を高めるラジオ体操第一を実施
250	●	東京都立川市	株式会社立飛ホールディングス	ラジオ体操の実施や部活動の推進に係る取り組みとしてプロスポーツチーム所属選手を招聘した練習会の実施、スポーツクラブとの法人契約、社員の立川シティハーブマラソンへの出場
251	●	東京都武蔵野市	株式会社トーションパートナーズ	朝のラジオ体操と部活動（サッカー部・野球部）の実施
252		東京都武蔵野市	横河電機株式会社	健康・体力測定と医師による指導を就業時間中に行う「健康開発」を展開、業務の隙間時間を使ってストレッチなどで体を動かす「オフィスポ」を提唱

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
253	●	東京都三鷹市	株式会社スタートライン	テニスを通じた社員交流会の実施と社内部活動（ダンス、トライアスロン、ゴルフ等）の促進
254	●	東京都府中市	国際ソフトウェア株式会社	IT技術者の多い社員に歩く楽しさを浸透させるため、部門対抗歩け歩け大会を実施（健康診断で血中脂質の高い社員は参加必須）
255	●	東京都町田市	医療法人社団三医会	自転車・徒歩通勤者への健康手当の支給や、企業対抗スポーツ大会への参加、毎週月曜日の朝のラジオ体操などを実施
256		東京都町田市	株式会社大和屋ふとん	毎年の「コーポレートゲームズ」マラソン部門への参加及び同イベントに向けたウォーキングなどのトレーニング実施
257	●	東京都国立市	株式会社アミックグループ	社員による地域のスポーツ大会・イベントへの参加や応援及び協力
258	●	東京都多摩市	トヨタ西東京カーロー株式会社	本社社屋の階段移動の推奨やラジオ体操・ストレッチの実施、社内運動部への活動費支援のほか、社内行事でバラスポーツの体験機会を提供
259	●	東京都八丈島	株式会社ウェルネスファームひょうたん島	地元八丈島の島内運動会に企業チームとして参加
260	●	神奈川県横浜市	学校法人五大	従業員及び家族へのスポーツスクールの受講優待・補助制度に加え、慶應義塾大学と連携し、チーム対抗で歩数を競う実証実験「歩数ダービー」を実施
261		神奈川県横浜市	公益財団法人横浜YMCA	デスクワーク時のストレッチや体操、歩数計を配布してのウォーキングを推進し、横浜ウォーキングポイントのチームランキングに参加
262		神奈川県横浜市	学校法人横浜YMCA	デスクワーク時のストレッチや体操、歩数計を配布してのウォーキングを推進し、横浜ウォーキングポイントのチームランキングに参加
263		神奈川県横浜市	社会福祉法人横浜YMCA福祉会	デスクワーク時のストレッチや体操、歩数計を配布してのウォーキングを推進し、横浜ウォーキングポイントのチームランキングに参加
264		神奈川県横浜市	株式会社横浜フリースポーツクラブ	年に1度、サッカー初心者から元プロ選手まで、従業員や関係者が参加する社内行事「横浜FC全従業員サッカー大会」を開催
265	●	新潟県新潟市	浦原ガス株式会社	従業員向けの毎朝のラジオ体操の実施及び野球部の大規模な大会への参加に対する参加費補助や特別休暇取得などの支援
266	●	新潟県新潟市	株式会社シانس	3ヶ月間で社員が健康増進に関する個人目標にチャレンジする取組の他、「シアンウォーク（期間中に目標歩数完歩で社長表彰）」も同時開催
267	●	新潟県新潟市	第一生命保険株式会社 新潟支社	毎朝の朝礼時によるラジオ体操の実施と社員の「新潟シママラソン」への参加奨励
268	●	新潟県新潟市	ダイニチ工業株式会社	社員の部活動の支援と、全社員による運動会やラジオ体操の実施、また、新入社員研修時に30kmウォーキングを実施
269	●	新潟県新潟市	新潟運輸株式会社	始業前のラジオ体操の実施とマラソン・ランニングを実施している従業員へのランニング用ユニフォームの支給
270	●	新潟県新潟市	株式会社新潟クボタ	社員の健康増進のため、毎朝、全社的にラジオ体操を20年間継続実施
271	●	新潟県新潟市	新潟信用金庫	庫内運動部・愛好会・同好会活動（野球部・卓球部・マラソン・サッカー等）への支援
272	●	新潟県新潟市	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市早起き野球大会へ25年以上連続出場するほか、スポーツクラブ活動（綱引、フットサル、マラソン、ウォーキング、ソフトバレーボール等）への支援
273	●	新潟県新潟市	北陸ガス株式会社	毎朝始業時にラジオ体操を実施、また、地域代表として大会参加する際の特別休暇取得制度の導入
274	●	新潟県長岡市	株式会社サカタ製作所	社員駐車場をあえて遠くに配置して歩く習慣づくりや、社員にヨガマットを配布し、昼休みに体操等のために会議室を開放するなど運動機会を創出
275		新潟県長岡市	ソリマチ株式会社	サークル活動の奨励（活動費の支給など）、地域のスポーツイベントへの参加推進
276		新潟県長岡市	株式会社ソリマチ技研	就業前に全社員でラジオ体操実施、サークル活動の奨励（活動費の支給など）、地域のスポーツイベントへの参加推進
277	●	新潟県長岡市	株式会社大光銀行	始業前のオリジナル健康体操の実施と行内運動部（野球部、剣道部、ランナース）の活動支援
278	●	新潟県三条市	株式会社兼古製作所	社員が自由に参加できる週2回の社外スポーツ活動（卓球、バレーボール）時間の設定と、登山・スノボなどの同好会的活動の実施
279	●	新潟県三条市	三条信用金庫	クラブ活動（野球部、卓球部）への支援
280	●	新潟県三条市	シマト工業株式会社	朝礼時のラジオ体操や社員親睦会主催によるボウリング大会の実施と社員のスポーツ活動（野球部、フットサル部、スキー部等）への助成

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
281	●	新潟県三条市	パール金属株式会社	エレベータの各階に標語を掲出することによる階段利用の促進及び三条市推進「ちよこつと筋トレ」による運動機会の創出
282	●	新潟県三条市	株式会社マルト長谷川工作所	ラジオ体操・日替わり筋トレメニューの実践と三条市推進「ちよこつと筋トレ」による運動機会の創出
283		新潟県柏崎市	北日本エンジニアリング株式会社	毎朝勤務前のラジオ体操や昼食後のランニング、ウォーキングなど部署ごとにスポーツ・運動時間を設定
284		新潟県新潟市	新潟医療生活協同組合 木戸病院	職員向けの健康教室の開催、メディカルフィットネスの利用等、職員の運動スポーツを奨励、また、職員、地域住民問わず参加可能なお花見ウォークを開催
285	●	新潟県柏崎市	株式会社ブルボン	他種目の自社スポーツサークル活動・大会等の実施や社外スポーツ大会への参加、朝礼時の体操や徒歩通勤の奨励などを実施
286	●	新潟県新発田市	新発田市ガス株式会社	34年前から継続して毎朝のラジオ体操を実施
287	●	新潟県新発田市	新発田市ヤクルト販売株式会社	従事者が自ら筋トレやジョギング等の目標を設定して実践、自己管理「健康宣言」を推進
288	●	新潟県新発田市	株式会社ハードオフコーポレーション	7つの運動部活動の支援や社員の「新潟シティマラソン」への参加奨励及び社員・グループ企業社員を対象とした野球大会を実施
289	●	新潟県小千谷市	阿部幸製菓株式会社	40年以上にわたる朝のラジオ体操の実施と社員のスポーツ活動への助成金支給
290		新潟県上越市	株式会社高館組	社員全員参加でラジオ体操を実施、地域スポーツ大会参加を奨励し自主トレ・チーム練習を実施
291		新潟県田上町	一般社団法人みどり福祉会	自転車登坂レースを主催し従業員の参加を奨励（就業後に合同練習を実施）、毎週末に「朝サイクリング」を実施し従業員の参加を呼びかけ
292		富山県礪波市	松本建設株式会社	会社の福利厚生規定に社員のイベント・スポーツ大会への参加を奨励することを明記し、スポーツ大会への参加費を補助
293	●	岐阜県多治見市	株式会社アクトス	健康体操や活動量計使用による日常歩数の把握、ロビーへの張り紙による体力のセルフチェックやフィットネスを実施
294		静岡県浜西市	株式会社杏林堂薬局	初心者から上級者まで参加可能なランニングクラブ運営のほか、運動会の開催、社内部活動の補助を実施
295	●	静岡県浜西市	社会福祉法人聖隷福祉事業団	社内でのスポーツイベントへの助成金給付等、職員の自発的な健康増進に資する活動への支援を実施
296	●	静岡県沼津市	一般財団法人芙蓉協会	各課・係ごとに歩数記録、階段利用、筋トレ実施などの活動内容を設定して半年間実践し、その内容を表彰する「スマートライフコンテスト」を実施
297		静岡県富士市	株式会社アイ・ブロード	富士山運動交流会や、3人1組で運動・食生活・社会参加の行動メニューに取り組むふじ33プログラム等を行うほか、毎朝就業前にラジオ体操を実施
298		静岡県富士市	東名電機株式会社	富士山運動交流会や、3人1組で運動・食生活・社会参加の行動メニューに取り組むふじ33プログラム等を行うほか、毎朝就業前にラジオ体操を実施
299	●	愛知県名古屋	愛知県自動車販売健康保険組合	ポウリング場やプールの利用補助や、テニス大会・健康ウォークへの参加奨励
300		愛知県名古屋	ATグループ健康保険組合	年4回のウォーキングイベントや健康セミナー（トレーナーによる座学と運動指導）など、各種イベントの開催やスポーツクラブとの契約
301		愛知県名古屋	興和株式会社	社有施設を活用し、社員の家族も参加可能な球技大会や、体力測定会を実施
302	●	愛知県名古屋	佐久間特殊鋼株式会社	SAKUMA□□モチャレンジの実施やプチ健康増進コーナー（エアロバイク等）設置、「本気のラジオ体操」や就業後の「出張健康スクール」の開催
303		愛知県名古屋	ガイドー株式会社	毎朝始業前のラジオ体操に加えて、専門インストラクターを招いた運動教室を実施、日ごろ運動不足になりがちな社員に対して運動の動機づけを実施
304		愛知県名古屋	豊島株式会社	毎年恒例のランニング大会「オーガビッツラン」では、「ファッション×エコ×社会貢献」をキーワードに親子ランやハーフマラソンを実施
305		愛知県名古屋	国立大学法人名古屋大学	教職員を対象とした運動施設開放・運動プログラム・トレーニングマシン講習会を就業日に開催
306		愛知県名古屋	ブラザー工業株式会社	自社開発の3D映像と音楽を活用したフィットネスレッスンシステムを利用し、自主参加による休憩時間のエクササイズを実施
307		愛知県名古屋	株式会社モンペランエンタープライズ	社員に対し、ウォーキングや空き時間に各自が決めたスポーツを実践することを推奨、また、ゴルフ大会をはじめ各種スポーツイベントへの参加を奨励
308		愛知県豊田市	豊田安全衛生マネジメント株式会社	毎日の職場体操と年2回程度の健康づくりキャンペーンの実施、キャンペーン内容は毎年変化するが、今年はヨガ教室や転倒予防教室に取り組んだ

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
309		愛知県豊田市	トヨタ自動車健康保険組合	ウェアラブル端末を配布してチーム対抗で歩数を競うイベントの開催及び就業時間中の職場体操の実施
310		愛知県豊田市	トヨタテクニカルディベロップメント株式会社	計る/知る→運動・食事改善をコンセプトに活動量計を活用したウォーキングイベントを実施しているほか、日頃からストレッチや階段利用を推奨
311		愛知県名古屋市	大同メタル工業株式会社	朝礼時等の体操やアプリを活用したウォーキングイベント、従業員のスポーツイベント実施の支援
312	●	愛知県東海市	医療法人社団大須賀医院 おおすが整形外科	社員間でスカッシュバレー、野球やテニスを実施
313	●	愛知県大府市	星和化成株式会社	会社に講師を招き、社員のリクエストを取り入れたオフィス体操を実施しているほか、給料封筒・明細に様々な健康情報を印刷して提供
314		愛知県東郷町	東郷町施設サービス株式会社	朝礼時のオリジナル体操「とうごう体操」の実施や就業時間中のマインドfulness実施の奨励
315	●	京都府京都市	もりした循環器科クリニック	診察前のラジオ体操の実施、京都マラソンへの参加と練習会、月1回のボウリング大会、患者とのウォーキングイベント等を実施
316		京都府向日市	オムロンヘルスケア株式会社	IoT計測機器を活用した全員参加型のウォーキング促進イベントの実施及び京都マラソンへの参加、社内運動クラブ活動の支援、各種健康イベントの開催
317		大阪府大阪市	株式会社ドコモCS関西	「ザ・コーポレートゲームズ関西 2018」や社内歩数計測コンテストへの参加、始業時ラジオ体操やスタンディングミーティングの推進、ランニングイベントの実施
318		大阪府大阪市	大阪港湾健康保険組合	スタンディングミーティングやワークサイズ（歩幅チェック）の導入、ウォーキングイベントや体力測定の実施
319		大阪府大阪市	大阪シティ信用金庫	部店対抗ボウリング大会や運動会の開催、大阪シティワーク・チャリティワークへの参加、金庫内部活動の推進等を実施
320		大阪府大阪市	株式会社カスタマーリレーションテレマーケティング	「ホワイトプロジェクト2018」として、ウォーキングイベントや運動会の開催、業務時間中のストレッチや部活動の推進、女性向け健康セミナー、健康行動の補助制度などを実施
321		大阪府大阪市	鴻池運輸株式会社	運動部の活動奨励や「ザ・コーポレートゲームズ関西2018」参加のほか、大阪大学と共同開発した「KONOIKE腰痛予防体操」を毎朝始業前に実施
322		大阪府大阪市	コンラッド大阪	週1回、30分程度のメディテーション（瞑想）やストレッチの時間の設定のほか、「コーポレートゲームズ関西」への参加、ジム利用の支援など
323		大阪府大阪市	住友電気工業株式会社	健活！（健康維持増進活動）と称しフィットネスクラブ利用料の補助やウォーキングイベント等を実施、社員の運動習慣作りと一体感の醸成を推進
324		大阪府大阪市	蝶理株式会社	年代別性別得点表での全社・部対抗・体力測定大会や昼休みの体操教室の開催、従業員運動部への支援、チャリティーウォークイベントへの参加を実施
325		大阪府大阪市	中山鋼業株式会社	ICTツールを利用し、チーム対抗で1か月間の歩数の平均で順位を競う、ウォーキングイベント「みんなで歩活」の実施
326		大阪府大阪市	日本たばこ産業株式会社 大阪支社	オフィスポ（オフィスでできる気分転換スポーツ）の実施や就業前のラジオ体操、「ザ・コーポレートゲームズ関西2018」への参加
327	●	大阪府大阪市	パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社	卓球大会や運動会の企画及び社員・家族の参加の推進、朝礼時や昼休みの体操・ストレッチ時間の設定
328	●	大阪府大阪市	ロート製薬株式会社	社内外のスポーツイベントへの参加や朝の時間を活用した体操やエクササイズプログラムの実践、全社員へのスニーカー＆リュック通勤の推奨など
329		大阪府枚方市	公益財団法人 枚方体育協会	勤ごうかい（社内スポーツイベント）の実施、外部ナイターリレーマラソンへの参加及び朝礼における協会オリジナルの楽10体操（らくてんたいそう）の励行
330	●	大阪府羽曳野市	医療法人はあとふる	併設フィットネスジムの利用や「0円ジム」と名付けた階段利用の推進など運動機会の提供
331	●	兵庫県神戸市	神戸商工会議所	全職員を対象にした毎週水曜日（ノーマルデー）の徒歩通勤（約4km）の推奨等
332	●	兵庫県神戸市	バンドー化学株式会社	参加者のニーズに応じたオフィスヨガや運動教室の開催、睡眠教室（就寝前ストレッチ）や企業交流マラソン参加等を通じた「健康いきいき職場」づくり
333		岡山県岡山市	株式会社両備システムズ	毎日始業時のラジオ体操及びオフィスで行うエクササイズ「おふいそく」の実施による運動習慣づくり
334	●	岡山県岡山市	株式会社両備システムソリューションズ	社外からインストラクターを招いてのおふいそく（簡易エクササイズ）の実施及び「肩ごり解消」簡易手順書の社内配布、バランスボールやトランポリンの導入
335		岡山県倉敷市	山崎ブランド株式会社 水島営業所	若手とのコミュニケーション活性化を目的とした社内外のスポーツイベントへの参加や朝昼の仕事始め時間帯のアクティブ体操の実施
336		岡山県津山市	芦田産業株式会社	ラジオ体操の毎日実施、自転車通勤者向けの通勤手当拡充や駐輪場の整備による自転車通勤の推進

番号	継続	所在地	企業名	主な取組
337		岡山県津山市	株式会社すえ木工	毎朝始業時のラジオ体操の実施と社員スポーツ活動（野球）への助成、業務終了後の工場空き地での素振りやキャッチボールの許可
338		岡山県鏡野町	株式会社齋藤燃糸	労災無事故5000日を目指し、始業時に社員全員参加によるラジオ体操を実施
339		岡山県鏡野町	新免産業株式会社	始業時の役職員全員参加によるラジオ体操の実施、社員野球チームへの助成や社内ゴルフコンペの開催・助成
340		徳島県北島町	株式会社フジタ建設コンサルタント	始業前のラジオ体操や外部運動施設との連携（体組成測定や測定結果に基づく適切な運動・ストレッチメニューの指導）による社員の健康づくりの支援
341	●	福岡県福岡市	社会保険労務士法人アドバンス	社員によるフットサルチームを結成し、おそろいのユニフォームを作成して取引先等も交えた就業後の練習やゲームを実施
342		福岡県福岡市	株式会社ベンシル	健康増進を目的とした会社公認の各種部活動や徒歩・自転車などのエコ通勤、スタンディングワークなどの推進
343	●	福岡県久留米市	アサヒシューズ株式会社	Wonderful walking（ウォーキングイベント）の実施及びスポーツ活動費用補助制度の整備
344		福岡県福津市	一般社団法人ルートプラス	社員及び社員の友人まで参加可能なスポーツアフターワーク（仕事終わりの運動）の実施
345		福岡県篠栗町	医療法人 混江堂 三野原病院	運動靴や自転車の購入費用を一部負担するなど、社員の徒歩・自転車通勤を奨励するほか、家族も参加できる運動会やフットサル大会等社内外でスポーツイベントを実施
346		沖縄県那覇市	大高商事株式会社	事業所内のトレーニングマシン設置、健康ウォーキングイベントや栄養士による講習会の実施
347		沖縄県糸満市	薬局 えばーわーな〜	毎朝5分の職員全員による貯筋運動の実施やロコモ度チェックができる手作りの立ち上がりテスト場所の設置

第2章 スポーツエールカンパニー認定制度の広報強化及び好事例の収集・周知に関する業務

1. スポーツエールカンパニー認定企業の好事例の紹介

(1) プレスリリースでの紹介

平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業決定のプレスリリース（平成30年12月20日発行）に当たり、好事例4社を選定し、各社のご協力の下で、「認定企業の主な取組例」としてとりまとめを行った。

なお、下記の4社には後述のスポーツエールカンパニーシンポジウムでもご登壇いただき、取組内容について情報発信していただいた。

図表 8 平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業の主な取組例

<p>◆株式会社ローソン（東京都品川区）</p> <p>ローソン「元気チャレンジ！」の一環として歩数チャレンジを実施（年に2回×3ヶ月間）し、3～5名のチームが励まし競い合える機会を作るとともに、スニーカー通勤・勤務を推奨している。また、全国8地区でソフトバレー大会を開催し、多くの社員が参加している。</p>	
<p>◆サイショウ.エクスプレス株式会社（東京都江東区）</p> <p>ドライバー向けのヨガメニューの紹介（トラック運転席でもできるヨガのポーズと姿勢を座学・実践で学ぶ）や、SAISHO SOCO YOGA（倉庫の空きスペースを活用してヨガスタジオを作り、勤務時間中の待機時間に実施）などの取組を実施し、従業員の健康づくりに取り組んでいる。</p>	
<p>◆ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（東京都港区）</p> <p>運動機会の創出、習慣化と働き方改革における残業時間削減の同時達成のため、週1回、定時前退社し、その時間を運動に充てることを許可する制度を実施している。制度の利用にあたっては3ヵ月ごとに目標設定とレビューを実施し、個人の健康課題改善を促進している。</p>	
<p>◆株式会社両備システムソリューションズ（岡山県岡山市）</p> <p>全従業員でのラジオ体操とおふいえく（簡易エクササイズ）の実施で、運動の習慣化とコミュニケーションの活性化を実現。また、「肩こり解消」の簡易手順書のリフレッシュコーナーへの掲示のほか、社員提案でバランスボールでのデスクワークの導入などオフィス環境の改善を図っている。</p>	

2. スポーツエールカンパニーシンポジウムの実施

(1) スポーツエールカンパニーシンポジウムの開催

スポーツエールカンパニー認定企業の好事例を紹介し、効果的な横展開を促すために、シンポジウムを開催した。後述のとおり、スポーツエールカンパニーにおける取組は特にスポーツ実施率が低い20～40代の女性のスポーツ実施に大きく貢献していることがわかったため、効果的な横展開を進めるために、女性スポーツ促進事業と連携して実施することとした。

シンポジウムの開催概要は以下のとおり。

図表 9 シンポジウムの開催概要

項目	概要
タイトル	スポーツエールカンパニーシンポジウム～スポーツによる企業活力の向上を考える～
開催場所	めぐろパーシモンホール 小ホール（東京都目黒区八雲 1-1-1）
日時	平成 31 年 3 月 12 日（火） 15:00～18:00
参加者	145 名
プログラム	<p>第 1 部 開会・基調講演</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主催者挨拶／施策説明「運動・スポーツを通じた健康増進に関するスポーツ庁の取組」 スポーツ庁健康スポーツ課課長 安達栄氏 2. 施策説明「健康づくりのための 身体活動・運動分野の取組」 厚生労働省健康局健康課 猪苗代隆行氏 3. 基調講演①「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット」 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授 水野基樹氏 4. 基調講演②「働く女性にとってのスポーツ」 順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授 田村好史氏 5. 情報提供「「スポーツ」を始めるきっかけは職場に」 株式会社日本総合研究所 <p>第 2 部 スポーツエールカンパニー取組事例のご紹介</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取組紹介「企業としての取組の狙いと成果」 <ul style="list-style-type: none"> ○ ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社 ○ サイショウ.エクスプレス株式会社 ○ 株式会社両備システムソリューションズ ○ 株式会社ローソン 2. スポーツエールカンパニー認定委員会委員による講評 健康経営会議実行委員会事務局長（株式会社ルネサンス健康経営推進部次長）樋口毅氏 3. 閉会の挨拶 スポーツ庁健康スポーツ課課長補佐 松崎智一氏

(2) スポーツエールカンパニーシンポジウムの実施結果

来場者の本シンポジウムに対する満足度や、スポーツエールカンパニー制度への意見等を把握するため、アンケート調査を実施した。アンケート用紙は受付時に他の講演資料と合わせて配布し、シンポジウム終了後に受付にて回収する旨アナウンスを行った。

来場者アンケートの実施概要は下記のとおり。

図表 10 来場者アンケートの概要

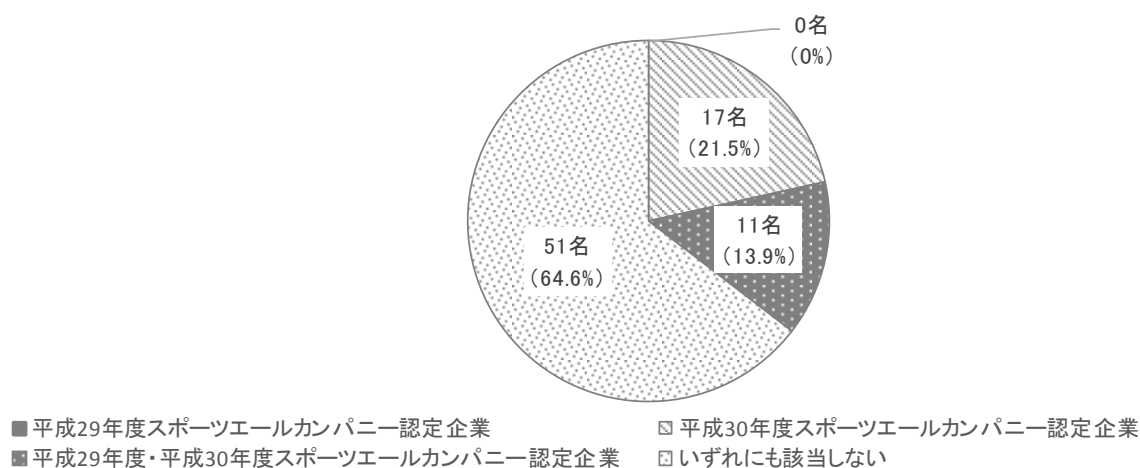
回収結果	来場者数 145 名 回収数 84 件 (回収率は 57.9%)
設問内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本シンポジウムを知ったきっかけ ・ 本シンポジウムに関心を持ったきっかけ ・ 本シンポジウムの内容に対する満足度 ・ 本シンポジウム及びスポーツエールカンパニー制度全般に対するご意見

●本シンポジウムの参加者について

最も多かったのはスポーツエールカンパニーに認定されることがない企業であり、全体の約3分の2を占めた。スポーツエールカンパニーに認定されることがある企業は約3分の1であったが、回答者の中に平成29年度のみスポーツエールカンパニー認定を受けた企業はなかった。

このことから本シンポジウムは、これまでスポーツエールカンパニーに認定されることがない企業に周知を行う上で一定の効果があったと考えられる。

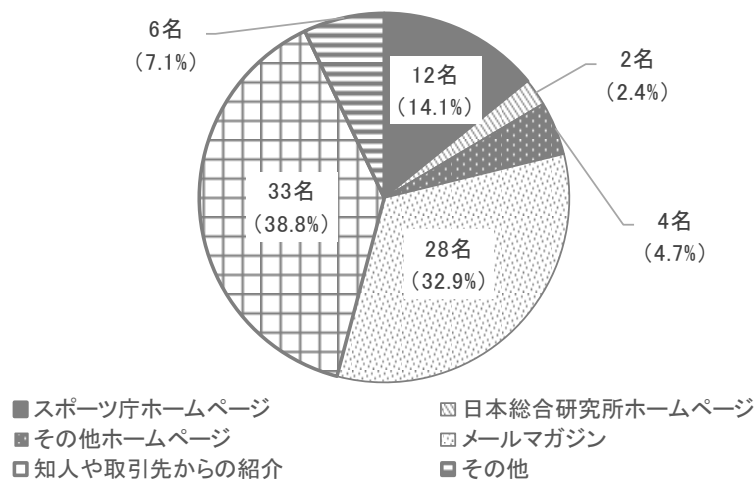
図表 11 スポーツエールカンパニーへの認定状況について (n=84、単一回答)



●本シンポジウムを知ったきっかけについて

本報告会の開催に当たっては、株式会社日本総合研究所のホームページにて参加受付を行ったほか、スポーツ庁ホームページ上での開催案内、平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業のメーリングリストへの告知、その他関連団体（東京商工会議所や健康保険組合連合会等）への情報提供等を通じて周知を図った。本シンポジウムを知ったきっかけとして最も多く挙げられたのは「知人や取引先からの紹介」で、回答者の約4割が選択した。次いで多かったのが「メールマガジン」等で、約3割が選択した。本シンポジウムにおいては、こうした従業員の健康やスポーツに関心を持つ主体への直接的な呼びかけが最も効果的であったと考えられる。

図表 12 本シンポジウムを知ったきっかけについて (n=84、単一回答)

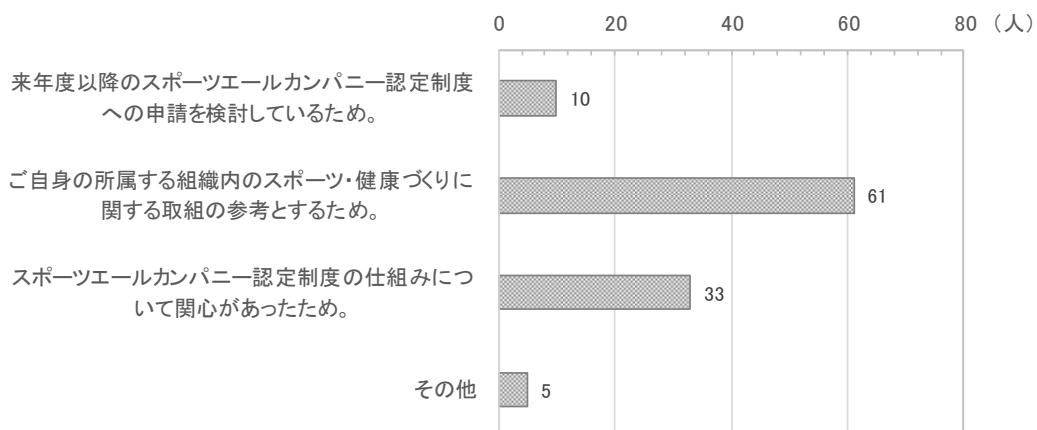


注：単一回答の設定であるが、誤って複数選択肢を選んだ回答者が1名いた。

●本シンポジウムに関心を持ったきっかけについて

本シンポジウムに関心を持ったきっかけとして、最も多く挙げられたのは「ご自身の所属する組織内のスポーツ・健康づくりに関する取組の参考とするため」で、61人が選択した。

図表 13 本シンポジウムに関心を持ったきっかけについて (n=84、複数回答)



●本シンポジウムの内容について

本シンポジウムについて、①非常に参考になった、②どちらかといえば参考になった、③どちらともいえない、④どちらかといえば参考にならなかった、⑤まったく参考にならなかった、の5段階で満足度を評価いただいた。

平成30年度認定企業4社（ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社、サイショウ.エクスプレス株式会社、株式会社両備システムソリューションズ、株式会社ローソン）による取組紹介「企業としての取組の狙いと成果」については、「非常に参考になった」が64.9%と最多であり、次いで「どちらかといえば参考になった」32.5%が多かった。参加者の大半が参考になったと回答しており、きわめて高い評価が得られたことから、回答者の他社の取組に対する関心の高さが読み取れる。

図表 14 取組紹介の満足度について（n=77、単一回答）

